

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第115期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 旭精工株式会社

【英訳名】 ASAHI SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水 明彦

【本店の所在の場所】 大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1

【電話番号】 堺(072)271 1221

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長 鈴木 昇

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1

【電話番号】 堺(072)271 1221

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長 鈴木 昇

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成23年3月	第112期 平成24年3月	第113期 平成25年3月	第114期 平成26年3月	第115期 平成27年3月
売上高 (千円)	7,779,010	8,493,383	8,589,894	8,919,587	10,474,225
経常利益 (千円)	468,360	647,048	579,042	747,440	915,363
当期純利益 (千円)	264,102	332,267	327,475	434,594	520,252
包括利益 (千円)	180,199	282,473	522,748	554,517	798,785
純資産額 (千円)	3,947,047	4,193,663	4,674,461	5,091,977	5,839,878
総資産額 (千円)	8,086,542	8,562,049	9,299,508	10,170,539	10,555,949
1株当たり純資産額 (円)	660.88	702.20	782.77	852.71	981.30
1株当たり当期純利益 (円)	44.21	55.63	54.84	72.78	87.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	49.0	50.3	50.1	55.3
自己資本利益率 (%)	6.7	7.9	7.4	8.9	9.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,519	461,727	198,046	653,504	775,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,361	264,196	225,697	292,881	355,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,844	126,957	134,624	376,083	470,544
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	621,473	686,355	801,447	794,579	754,168
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	315 (58)	267 (99)	263 (94)	276 (92)	283 (93)

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3.当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率の算定はしておりません。

4.従業員数(外、平均臨時雇用者数)には、第112期より従来のパートタイマーに嘱託契約の従業員を従業員数から振替えて加えることとしました。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成23年3月	第112期 平成24年3月	第113期 平成25年3月	第114期 平成26年3月	第115期 平成27年3月
売上高 (千円)	6,851,714	7,537,096	7,561,828	7,538,042	7,717,850
経常利益 (千円)	235,286	463,626	485,230	606,021	705,793
当期純利益 (千円)	121,329	227,209	272,407	360,091	426,888
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	3,599,964	3,799,783	4,063,601	4,371,945	4,764,209
総資産額 (千円)	7,230,134	7,675,451	8,203,288	8,316,140	8,545,154
1株当たり純資産額 (円)	602.76	636.24	680.48	732.14	797.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	8.50 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	20.31	38.04	45.61	60.30	71.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	49.4	49.5	52.6	55.8
自己資本利益率 (%)	3.4	6.0	6.9	8.5	9.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	29.5	18.4	15.3	14.1	14.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	280 (58)	228 (99)	227 (93)	234 (87)	239 (87)

- (注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3.当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率の算定はしておりません。
4.従業員数(外、平均臨時雇用者数)には、第112期より従来のパートタイマーに嘱託契約の従業員を従業員数から振替えて加えることとしました。

2【沿革】

年月	沿革
昭和3年5月	合名会社 エス・ケイ・アイ ボールベアリング製作所(当社前身)を堺市一条通に創業。
昭和13年11月	合名会社 エス・ケイ・アイ ボールベアリング製作所及び柴田商店の事業一切を継承して、旭精工株式会社を大阪市西区に設立。
昭和14年3月	本社を大阪府泉北郡鳳町大字長承寺600番地(現本社所在地)に移転。
昭和26年6月	わが国最初の軸受ユニットの製造販売を開始。
昭和29年1月	大阪証券取引所(第二部)に上場。
昭和37年5月	不二越鋼材工業株式会社(現株式会社不二越)と業務提携。
昭和50年11月	大阪地方裁判所第六民事部に会社更生手続開始申立。
昭和51年1月	更生手続開始決定。
昭和57年8月	台湾台北市に合弁会社 建旭工業股份有限公司を設立。(現関連会社)
平成元年11月	更生手続終結。
平成2年3月	米国イリノイ州に合弁会社 アサヒモリーン インコーポレーテッド(現AMI BEARINGS, INC.)を設立。(現連結子会社)
平成3年2月	大阪府堺市に合弁会社 株式会社ホートンジャパン(現株式会社ネクセンジャパングループ)を設立。(現関連会社)
平成9年11月	品質管理と品質保証の国際規格であるISO9002を認証取得。
平成11年10月	AMI BEARINGS, INC.がイスラエルに合弁会社ANB BEARINGS, LTD.を設立。(現関連会社)
平成15年3月	ISO9001:2000年版移行認定取得。
平成17年5月	環境マネジメントに関する国際規格であるISO14001を認証取得。
平成20年9月	本社工場内に新塗装工場竣工。
平成23年12月	日旭(深圳)機械进出口有限公司を設立。
平成26年2月	三興商事株式会社とその子会社の三興機器株式会社の株式を取得。(現連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、及び関連会社3社で構成され、「日本」及び「北米」における軸受ユニット、エアークラッチ・ブレーキ、直線運動機器関連製品及びその他伝動部品等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関する研究・開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(日本)

軸受ユニット

当社が製造販売を行っております。関連会社建旭工業股份有限公司は部品を製造し、その一部を当社が仕入れております。また、同社は当社が供給したベアリング部品を組立て軸受ユニットとして台湾市場等に販売しております。三興商事(株)は当社より軸受ユニットを仕入、国内市場に販売しております。主要株主(株)不二越で販売する軸受ユニットは当社でNACHIブランドとして製造しております。また、主要株主伊藤忠丸紅鉄鋼(株)からは主要材料である鋼材の大半を仕入れております。

エアークラッチ・ブレーキ

ネクセングループ社と技術提携し当社が製造販売するほか、関連会社(株)ネクセンジャパングループが一部販売しており、又同社は当社の販売を支援し、ノウハウの普及を行っております。

直線運動機器

当社の精密技術を応用して、スライド軸受ユニット、モーションガイドシステム等の直線運動機器を製造販売しております。

その他

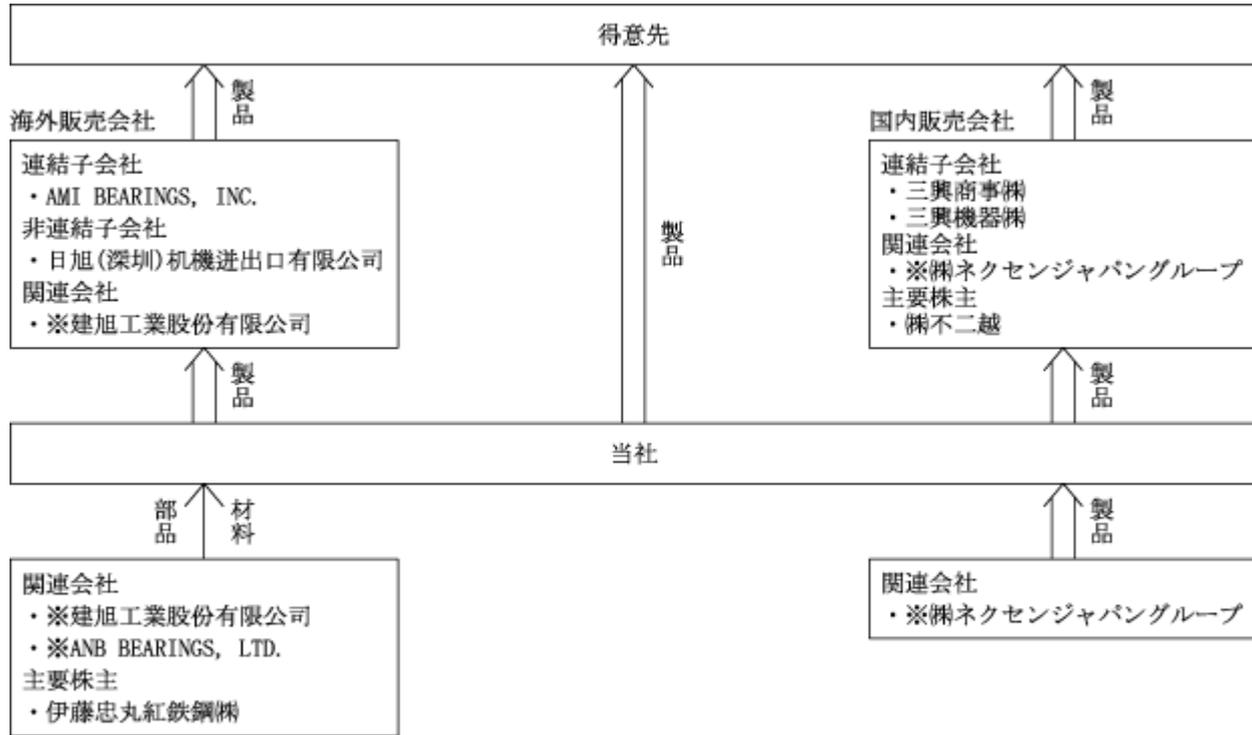
伝動部品等について一部、買入転売を行っております。三興商事(株)は機械器具部品等の買入転売等を行っております。また、三興機器(株)は消音、防音機器の製作加工及び販売を行っております。

(北米)

軸受ユニット

連結子会社AMI BEARINGS, INC.は米国市場で販売を行っております。ANB BEARINGS, LTD.は軸受ユニット用プラスチックハウジングを中東地域をはじめとして販売しており、当社も一部仕入れております。

事業の系統図は次の通りであります。



※印は、持分法適用関連会社であります。

連結子会社、関連会社、非連結子会社及び主要株主(法人)は次の通りであります。

連結子会社

AMI BEARINGS, INC.
三興商事株式会社
三興機器株式会社

北米に於いて軸受ユニット等の販売を行っております。
軸受ユニット及び機械器具部品等の販売を行っております。
三興商事株式会社の子会社で消音、防音機器等の製作加工及び販売を行っております。

関連会社

建旭工業股份有限公司

軸受ユニット及び軸受ユニット用部品の製造販売を行っております。

株式会社ネクセンジャパングループ

クラッチ及びブレーキ等の輸入販売及び販売に関するノウハウの普及を行っております。

ANB BEARINGS, LTD.

連結子会社AMI BEARINGS, INC.の関連会社で、軸受ユニット用プラスチックハウジングの販売を行っております。

非連結子会社

日旭(深圳)机機进出口有限公司

中国においてエアクラッチ・ブレーキ等の販売を行っております。

主要株主

株式会社不二越

工具・軸受鋼材・諸機械等の製造販売を行っております。

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工を取扱う商社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) AMI BEARINGS, INC.	米国 イリノイ州 クック郡	千US\$ 720	軸受ユニット等の販 売	100	当社の軸受ユニット の販売 役員の兼任3名
三興商事株式会社	東京都品川区	千円 15,000	軸受ユニット等の販 売	100	当社の軸受ユニット の販売 役員の兼任3名(うち 当社従業員1名)
三興機器株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	千円 10,000	消音、防音機器等の 製作加工及び販売	100	三興商事(株)の子会社
(持分法適用関連会社) 建旭工業股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 60,000	軸受ユニット及びそ の部品の製造販売	40	軸受ユニット用のベ アリング及び部品の 販売・部品の購入 役員の兼任3名
ANB BEARINGS, LTD.	イスラエル ツールイーガ	千US\$ 500	軸受ユニット及びプ ラスチックハウジン グの販売	50 (50) (注2)	軸受ユニット用ベア リングの販売及びプ ラスチックハウジン グの購入
(株)ネクセンジャパン グループ	東京都府中市	千円 10,000	クラッチ及びブレー キ等の輸入販売	48	クラッチ及びブレー キ等の輸入販売及び 販売に関するノウハ ウの普及

(注)1.上記各会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、AMI BEARINGS, INC. が保有しております。

3.AMI BEARINGS, INC. は特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(決算日は1月31日であります。)

主要な損益情報等	売上高	2,583,223千円
	経常利益	303,871千円
	当期純利益	183,717千円
	純資産額	1,420,912千円
	総資産額	2,192,284千円

4.三興商事株式会社は特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,387,611千円
	経常利益	51,041千円
	当期純利益	33,603千円
	純資産額	20,586千円
	総資産額	628,839千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	246(92)
北 米	37(1)
合 計	283(93)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
239(87)	38.1	15	5,309

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	239(87)
合 計	239(87)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM旭精工労働組合と称し、全事業所を通じて単一の組合を結成しており、平成27年3月末現在の組合員数は206名で、加盟団体は、日本労働組合総連合会(連合)であります。また連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く我が国の経済環境は、政府の経済対策や金融対策の効果等を背景に輸出や生産が持ち直し、企業収益や雇用状況の改善に景気回復の兆しが見られるものの、一方では円安による原材料や電力料金の上昇、また、消費税増税後の個人消費の低迷等、依然不透明な状況にありました。また、海外経済においても総じて回復感の弱い状況が続きました。

このような状況下、当社グループは今年度の方針である「お客様との距離をより以上に短縮し、100年経っても存在感を持ち続ける企業を目指す」をテーマに「意欲と実践」のスローガンのもと9つの行動計画に取り組んでまいりました。なお、当期連結会計年度から前連結会計年度末に連結子会社となった三興商事株式会社および三興機器株式会社の損益計算書を連結しております。

この結果、当期連結売上高は104億74百万円となり前期連結会計年度に比べ15億54百万円の増収となりました。利益につきましては、営業利益は10億5百万円と前連結会計年度に比べ2億35百万円の増益、経常利益は9億15百万円と前連結会計年度に比べ1億67百万円の増益、当期純利益も5億20百万円と前連結会計年度に比べ85百万円の増益となりました。

製品グループ別の業績を示すと、次のとおりであります。

軸受ユニットは、貿易部門の好調な受注に支えられた販売活動の展開と米国のAMI社の強力な販売推進等により、売上高は80億52百万円となり、前連結会計年度に比べ6億10百万円の増収となりました。

機械部品等は、エアークラッチブレーキ等が振るわなかったものの、三興商事株式会社等の売上を加えたため、売上高は24億21百万円となり、前連結会計年度に比べ9億44百万円の増収となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本での販売につきましては、一般産業機械部門の設備投資が低調ではありましたが、三興商事株式会社の売上を加えたため、売上高は78億91百万円となり、前連結会計年度に比べ11億53百万円の増収となりました。セグメント利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億82百万円増益の7億92百万円となりました。

北米での販売につきましては、米国の景気回復に伴うアフターマーケット向けの増加等に支えられ売上高は25億83百万円となり、前連結会計年度に比べ4億1百万円の増収となりました。セグメント利益につきましては、前連結会計年度に比べ51百万円増益の3億5百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7億54百万円と前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、7億75百万円の増加(前連結会計年度は6億53百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益9億6百万円、減価償却費2億19百万円などにより資金が増加し、仕入債務の減少54百万円、法人税等の支払額3億91百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3億55百万円(前連結会計年度は2億92百万円の支出)となりました。この主な内訳は、定期預金の預入による支出が55百万円、投資有価証券の取得による支出が21百万円、有形固定資産の取得による支出2億79百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は4億70百万円の支出(前連結会計年度は3億76百万円の支出)となりました。この主な内訳は、短期借入及び長期借入の純支出3億41百万円、リース債務の返済による支出63百万円、配当金の支払50百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,058,225	105.0
北米		
合計	7,058,225	105.0

(注)金額は平均販売価格により表示しております。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,483,634	234.6
北米		
合計	1,483,634	234.6

(注)金額は、仕入価格によっております。上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3)受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額(千円)	前年同期比(%)
日本	10,378,542	116.1
北米		
合計	10,378,542	116.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,891,002	117.1
北米	2,583,223	118.4
合計	10,474,225	117.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループは「100年経っても存在感を持ち続ける会社」を目指し、当社グループの強みである品質の向上と納期対応をより強化すべく全社を上げて取り組んでおります。これらを踏まえ、以下の基本方針のもとに様々な課題に対処してまいります。

(1)人財育成と技能継承

有能な人財の育成、確保に努めると共に従業員一人一人の能力を向上させ、また技能継承活動を通じて、後継者を養成し組織の活性化を図ってまいります。

(2)地域環境改善

「環境保全」に対する認識を強化すると共に、ISO14001の啓蒙活動を実施してまいります。

(3)コンプライアンスの継続活動

企業の社会的責任を果たすために、企業情報の開示や、コンプライアンスの全社的取組に努めてまいります。

(4)設備投資

老朽化設備の更新、コスト削減及び省力化推進のための設備投資を計画的に着実に進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変動リスク

当社グループの製造・販売の主力を占める軸受ユニットの需要は、設備投資動向の影響を強く受けます。特に、一般産業機械業界の景気動向に左右されやすく、この業界の景気拡大・縮小が当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、地域的には米国、欧州、アジアへ輸出しており、特定の国、地域の経済状況の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替相場の変動リスク

当社グループの販売には、米国の子会社AMI社の販売が含まれております。また、当社も輸出において米ドルを中心とした外貨建債権を有しております。為替相場の影響を緩和することは可能であっても、全てを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)退職給付債務リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、簡便法を使用して算出しております。近年の割引率の低下により、当社グループの退職給付費用は増加してきておりますが、今後、一層の割引率の低下及び年金資産運用が悪化すれば、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)与信リスク

当社グループは、取引先の与信管理については、社内規程に則った事前審査の徹底を図り、リスク回避に努めておりますが、不測の事態により取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす場合があります。

(5)環境・品質リスク

当社グループは、環境負荷の低減及び品質の維持に努めており、これまで重大な問題を生じさせたことはありません。また、ISO14001、ISO9000を取得し、万全を期しておりますが、予期せぬ事情により、将来問題が発生した場合、環境保全費用等多額の費用の発生の可能性があります。

(6)災害リスク

当社グループは、地震・火災等の災害に対して損害の発生を防ぐため、防災設備の整備や点検・訓練などを実施しておりますが、こうした災害による人的・物的被害により、事業活動に影響を受ける可能性があります。

(7)ITリスク

当社グループは、情報システム室を中心として単一形態のシステムを運営しております。社内規程等に則って管理、運営をしておりますが、コンピュータトラブルや回線障害、また、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	契約先		契約の内容	対価	契約期間
	国名	名称			
当社	米国	NEXEN GROUP, INC.	エアークラッチ・ブレーキに関する製造ノウハウの実施	販売価格の一定率	平成27年1月11日から平成28年1月10日まで

(注)原則として1年毎に自動更新をすることになっております。

6【研究開発活動】

当社は、軸受ユニットの日本におけるパイオニアとして、国内は言うに及ばず北米、欧州、アジア圏をメインに、全世界にその市場のニーズに合わせた製品を供給し、産業界の発展に寄与して参りました。この長年にわたる技術開発・改良と生産技術力をもとに蓄積したシーズと市場のニーズから顧客満足度の高い商品を供給すべく、研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は44百万円であり、北米は販売会社のため研究活動はありません。日本での主な研究開発の成果は次のとおりです。

(1)軸受ユニット

従来から三重シール付軸受を販売しておりますが、シールに改良を加え従来のゴムによる外輪との固定から、ステンレスシールドに変更し、外輪へより確実に固定出来、さらにステンレス鋼を採用することにより、耐食性が向上し、ステンレスシリーズ軸受にも適用することが可能となりました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は18百万円であります。

(2)エアークラッチ・ブレーキ

当事業は市場より、より高トルクのキャリパーブレーキの要求があり、こうしたニーズに応えるべくブレーキの開発をおこなっております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は19百万円であります。

(3)直線運動機器

当事業は市場より、より安価で手動タイプのブレーキの要求があり、こうしたニーズに応えるべく手動型のリニアブレーキの開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準等に従って継続的に厳格な処理を行っております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社の経営陣は経営成績及び財政状態について以下の分析を行いました。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は104億74百万円、経常利益は9億15百万円、当期純利益は5億20百万円となり、前連結会計年度に比し増収増益となりました。売上高は国内市場では三興商事株式会社等の売上を加味したため、また、米国子会社が引続き好調に推移したため大幅に増加しました。利益面では売上原価・販売費・一般管理費共増加したものの、増益となりました。

a.売上高

国内では、軸受ユニットが8.2%増、機械部品等が63.9%増となったことから、日本の売上高は前連結会計年度比11億53百万円の78億91百万円となり、一方、米国では好調な経済を受けて、北米の売上高は、前連結会計年度比4億1百万円増の25億83百万円となりました。

b.売上原価、販売費及び一般管理費

生産及び業務の効率化等を実行しました結果、売上原価率は前連結会計年度と同じ、65.8%となりました。また、販管費率は前連結会計年度比1ポイント改善し、24.6%となりました。

c.営業利益

売上高が増収となったことに加えて、原価、費用等は減少した為、日本の営業利益は前連結会計年度比29.8%増の7億92百万円となり、また北米の営業利益は前連結会計年度比20.3%増の3億5百万円となりました。

d.営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より68百万円減少し、93百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ1百万円減少し、1億84百万円となりました。

e.経常利益

経常利益は前連結会計年度より1億67百万円増加し、9億15百万円となりました。

f.特別利益及び損失

特別利益及び損失は損失純額として、8百万円となりました。

g.当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より85百万円増加し、5億20百万円となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ、3.8%増加して、105億55百万円となりました。日本の総資産は前連結会計年度比1.9%増の90億12百万円となり、北米の総資産は前連結会計年度比18.7%増の21億91百万円となりました。

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ、7.1%減少して47億16百万円となりました。日本の総負債は前連結会計年度比4.9%減の42億3百万円となり、北米の総負債は前連結会計年度比0.8%増の7億71百万円となりました。

a.流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、64億75百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億62百万円の増加となりました。

b.固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、40億80百万円となり、前連結会計年度に比べ1億23百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定が76百万円、投資有価証券が82百万円それぞれ増加し、リース資産が22百万円、繰延税金資産が34百万円減少したことによるものです。

c. 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、30億35百万円となり、前連結会計年度に比べ1億77百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が2億37百万円が減少したことによるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、16億80百万円となり、前連結会計年度に比べ1億84百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が73百万円、退職給付に係る負債が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

e. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、58億39百万円となり、前連結会計年度に比べ7億47百万円の増加となりました。

f. 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を5.2ポイント上回る55.3%となりました。

g. 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力製品である軸受ユニットの需要は、設備投資の動向に大きく左右されます。また、当社の輸出部門においては、一部、米ドル建債権を有しており、為替相場の動向による影響も避けられません。

(4) 今後の見通し

当社といたしましては、顧客へのサービスを通じ、企業価値の向上を目指し、さらに21世紀型製造業として盤石な地位を築くべく原点に戻り、今一度足下を見直して企業活動に邁進していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社は製品の原価低減と品質向上を図るため軸受製造設備を中心に、当連結会計年度の設備投資については、日本では軸受ユニット製品グループ2億6百万円、機械部品グループ2百万円、全製品グループ共通34百万円、北米では全製品グループ共通9百万円の総額2億53百万円(うち、リース契約によるものは日本での軸受ユニット製品グループ34百万円、全製品グループ共通25百万円)の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産・その他	合計	
本社・本社工場 (大阪府堺市西 区)	日 本	軸受等の製 造設備等	246,913	439,751	1,345,096 (29,995)	471,539	2,503,301	179(82)

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、51百万円であります。

3.現在休止中の主要な設備はありません。

4.従業員数の()は、臨時従業員数および嘱託数を外書しております。

5.上表のほか、大阪支社他支社等が6ヶ所あります。

6.上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社工場 (大阪府堺市西区)	日 本	機械装置	32	5～10	95	324

(2)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
AMI BEARINGS INC.	本社(米国 イリノイ 州)	北 米	軸受販売	203,250	2,416	36,029 (29,787)	7,934	249,630	37

(注)帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在において計画中の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了 予定年月		完成後の 生産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社工場(大 阪府堺市西 区)	日 本	軸受等の製 造設備	369,625		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	微増

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年12月11日	2,000,000	6,000,000	460,000	660,000	460,000	557,792

(注)第三者割当 発行価格460円 資本組入額230円

主な割当先 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 伊藤忠商事(株)(現伊藤忠丸紅鉄鋼(株)) (株)不二越他15名

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	1	92	0	1	369	469	
所有株式数 (単元)	0	606	20	3,806	0	200	1,318	5,950	50,000
所有株式数 の割合(%)	0	10.18	0.34	63.97	0	3.36	22.15	100	

(注)自己株式28,837株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に837株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	720	12.00
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町1丁目1番1号	720	12.00
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江1丁目12番19号	600	10.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	296	4.93
株式会社三好製作所	大阪府枚方市招提田近3丁目22番1号	200	3.33
梁 育 銘	台湾台北市内湖区	200	3.33
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	198	3.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	100	1.67
岩井コスモホールディングス 株式会社	大阪市中央区今橋1丁目8番12号	100	1.67
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	100	1.67
計		3,234	53.90

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,902,000	5,902	
単元未満株式	普通株式 50,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,902	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式837株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭精工株式会社	大阪府堺市西区鳳東町6丁 570番地1	28,000		28,000	0.47
(相互保有株式) 三興商事株式会社	東京都品川区北品川3-6- 2品川MSビル6F	20,000		20,000	0.33
計		48,000		48,000	0.80

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	329	126
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,837		48,837	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益留保による企業体質の健全化と安定配当による株主に対する利益還元を配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、最近における1株当たり当期純利益の状況を考慮した上で、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円とすることといたしました。当期の内部留保資金の用途につきましては、収益力向上のため、設備投資等に投入していく予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	59,711	10.0

4【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておりませんので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		清水 明彦	昭和22年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社国内営業部長 平成12年3月 当社生産管理部長 平成12年6月 当社取締役生産管理部長就任 平成13年4月 当社取締役総務部長就任 平成14年6月 当社取締役工場長就任 平成15年6月 当社常務取締役工場長就任 平成17年4月 当社常務取締役製造統括本部長就任 平成18年6月 当社専務取締役製造統括本部長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10,000
専務取締役	管理統括 本部長	鈴木 昇	昭和24年2月26日生	昭和47年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成8年7月 同行検査部検査役 平成10年7月 当社入社 当社経理部次長(部長待遇) 平成12年3月 当社経理部長 平成12年6月 当社取締役経理部長就任 平成16年6月 当社常務取締役経理部長就任 平成17年4月 当社常務取締役管理統括本部長兼 経理部長就任 平成22年6月 当社専務取締役管理統括本部長兼 経理部長就任 平成22年9月 当社専務取締役管理統括本部長兼 内部監査室長就任 平成25年1月 当社専務取締役管理統括本部長就 任(現任)	(注)3	7,000
常務取締役	国内営業部 長兼営業 企画部長	西村 武芳	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社国内営業部東京支社長兼北関 東営業所長 平成17年7月 当社営業部長代理兼東京支社長 平成19年6月 当社取締役営業部長兼東京支社長 就任 平成20年6月 当社取締役営業部長兼営業企画部 長就任 平成21年6月 当社常務取締役国内営業部長兼営 業企画部長就任(現任)	(注)3	6,000
取締役	貿易部長	羽場 静雄	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社貿易部長 平成15年6月 現職のまま理事 平成17年6月 当社取締役貿易部長就任(現任)	(注)3	6,000
取締役	総務部長兼 社長室長	真砂 博	昭和23年3月19日生	昭和42年5月 当社入社 平成10年8月 当社総務課長 平成14年6月 当社総務部長 平成20年2月 現職のまま理事 平成20年6月 現職のまま理事兼社長室長 平成22年6月 当社取締役総務部長兼社長室長就 任(現任)	(注)3	3,000
取締役	製造統括 本部長	戸川 圭史	昭和32年6月16日生	昭和56年1月 当社入社 平成15年8月 当社生産管理課長 平成20年6月 当社軸受生産管理部長兼生産管理 課長 平成23年10月 当社ユニット製造部長 平成24年3月 現職のまま製造統括副本部長 平成24年6月 当社取締役製造統括本部長就任 (現任)	(注)3	6,000
取締役		宮本 浩	昭和28年1月9日生	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年4月 同社特殊鋼・線材課長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)転籍 平成16年6月 チクシ鋼板加工(株)出向取締役総務 経理部長 平成20年4月 当社出向 平成22年9月 当社経理部長 平成22年10月 当社入社経理部長 平成24年6月 当社取締役経理部長就任 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		薄田 賢二	昭和30年1月10日生	昭和52年4月 平成22年2月 平成26年2月 平成27年6月	(株)不二越入社 (株)不二越取締役就任 同社常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	0	
常勤監査役		辻 茂	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成14年2月 平成21年12月 平成24年6月	当社入社 当社貿易部米国東アジア課長 当社米国シカゴ駐在員事務所長 現職のまま理事 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	1,000	
監査役		田淵 義文	昭和25年12月7日生	昭和49年4月 平成6年7月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年1月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行大正支店長 同行理事名古屋支店長 (株)近畿大阪銀行取締役常務執行役員就任 同行退任 (株)ジェイ保険サービス顧問 ディアンドアイ情報システム(株)専務取締役就任 当社監査役就任(現任) 野村トレーディングホールディングス(株)監査役就任 D A C S(株)監査役(現任) 新内外綿(株)監査役(現任)	(注)6	0	
監査役		小谷 明	昭和28年10月9日生	昭和52年4月 平成7年10月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行川西北支店長 同行執行役福岡支店長 同行取締役兼専務執行役員就任 同行常勤監査役就任 りそなビジネスサービス(株)代表取締役社長就任 同社顧問就任 四條畷学園常務理事就任(現任) 共英製鋼(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	0	
計								39,000

- (注) 1. 取締役 薄田賢二氏は社外取締役であります。
2. 監査役 田淵義文、小谷明の両名は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 常勤監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

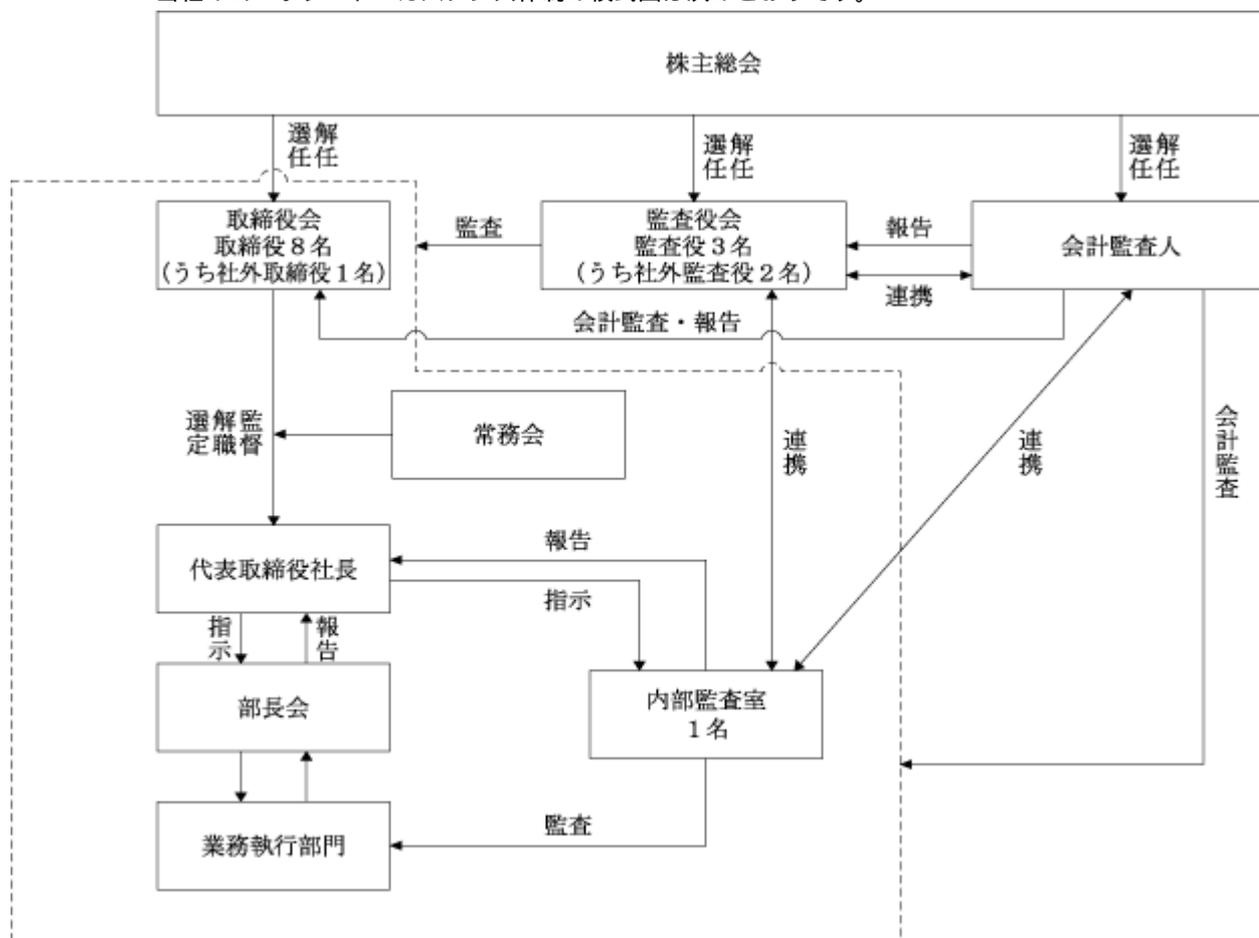
当社は、「顧客に責任を負う自覚と組織の確立」及び「経営環境・社会環境の変化に適切に対処」することこそが、重要な経営課題であると認識し、企業価値の高い企業であり続けるため、透明性の高い、より効率的な経営を目指して業務執行体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会と監査役会を設置しており、重要な業務の執行の決議、監督並びに監視をしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・会社の機関の内容

(取締役会)

当社取締役会は取締役8名（平成27年6月25日現在）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。取締役会では、重要事項の意思決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

(監査役会)

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役が取締役会や重要な会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、関係書類の閲覧等により、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。

(常務会)

常務会は社長、及び役付取締役2名により構成され、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項の審議を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、会社法の規定に従い、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制の充実に向けての基本方針を策定しました。また、これに基づき内部統制規程も制定しました。

内部監査及び監査役監査の状況

・監査機能

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や内部監査室と連携を密にし、経営全般の把握に努めるとともに、業務監査目的のもと、取締役会や各種会議等にも幅広く出席し、適正な監視機能の確保をはかっております。

・内部監査機能

内部監査室(1名)は、各部門における職務分掌規程、職務権限規程等に基づく業務の執行状況について監査し、法令遵守の徹底を図っております。

・内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

監査役は、必要に応じて内部監査担当者に対して調査結果の報告を求めることがあります。また、会計監査人の本社及び各事業所における監査業務に立ち会うほか、会計監査人から検出事項の報告を内部監査担当者とともに受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりです。

石井 和也	清稜監査法人
田中 伸郎	清稜監査法人

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、平成27年6月定時株主総会で社外取締役を1名選任しました。社外取締役である薄田賢二氏は当社の大株主で、かつ、当社との間で取引がある株式会社不二越の常務取締役をつとめていますが、その取引額は軽微であり、同氏の社外取締役としての客観的・公正・中立な立場に影響を与えるものではありません。また、同氏の経営者としての幅広い経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任いたしました。当社の社外監査役は田淵義文氏と小谷明氏であり、当社から独立した立場におります。田淵義文氏は、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から、当社の業務執行の適正性確保のための有用な意見をいただいております。また、小谷明氏も、金融機関の永年にわたる実績と経験を備え、能力、識見において優れた人物であることから社外監査役に選任しております。田淵義文氏及び小谷明氏と当社との間に人的・資本的關係、取引關係等の利害關係はありません。

また、社外監査役2名及びその近親者並びにそれらの者が取締役に就任する会社・団体等と当社との間に資本關係、取引關係、その他の利害關係はありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動の継続的發展を脅かすリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定めておりますが、今後は、同規程に基づいたリスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための対策を講じてまいります。また、コンプライアンスについては、全社員が職務の遂行にあたり、遵守すべき基本原則である「旭精工企業ルール(法令等遵守マニュアル)」を制定しました。今後は、全社員への啓蒙活動、評価等実効のある運営体制づくりに努めてまいります。

(3)役員報酬等の内容

取締役数につきましては、定款では12名以内としておりますが、平成27年6月25日現在では8名体制となっております。役員報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役	8名	92,869千円
監査役	3名	18,590千円
(注)報酬限度額	取締役：年額	144,000千円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額に該当する金額は含まず)
	監査役：年額	60,000千円
	使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額	37,171千円(賞与を含む)

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,740		14,700	
連結子会社				
計	13,740		14,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,580	1,109,172
受取手形及び売掛金	3 1,744,149	3 1,751,048
商品及び製品	3 2,198,660	3 2,412,075
仕掛品	700,660	688,371
原材料	182,878	168,167
繰延税金資産	258,826	298,970
その他	53,600	74,485
貸倒引当金	20,096	26,344
流動資産合計	6,213,258	6,475,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,238,440	3 1,296,769
減価償却累計額	786,075	835,824
建物及び構築物（純額）	452,364	460,944
機械装置及び運搬具	2,462,864	2,584,137
減価償却累計額	2,088,097	2,141,833
機械装置及び運搬具（純額）	374,767	442,304
土地	3 1,475,384	3 1,433,043
リース資産	529,894	572,860
減価償却累計額	200,010	265,451
リース資産（純額）	329,883	307,408
建設仮勘定	193	76,221
工具、器具及び備品	560,583	599,823
減価償却累計額	515,404	559,758
工具、器具及び備品（純額）	45,178	40,064
有形固定資産合計	2,677,773	2,759,986
無形固定資産		
ソフトウェア	8,548	11,306
電話加入権	3,938	3,938
のれん	324,344	320,661
無形固定資産合計	336,831	335,905
投資その他の資産		
投資有価証券	2 634,327	2, 3 716,817
差入保証金	39,173	38,930
長期貸付金	12,873	8,152
繰延税金資産	160,652	125,957
その他	95,368	94,253
投資その他の資産合計	942,394	984,111
固定資産合計	3,956,999	4,080,004
繰延資産		
社債発行費	280	-
繰延資産合計	280	-
資産合計	10,170,539	10,555,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	311,298	294,929
買掛金	3 657,306	3 673,954
短期借入金	3 1,602,565	3 1,364,772
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	66,563	73,406
未払法人税等	164,111	181,032
賞与引当金	135,420	154,501
その他	260,809	292,506
流動負債合計	3,213,075	3,035,103
固定負債		
長期借入金	3 1,001,568	3 927,744
リース債務	297,900	270,463
繰延税金負債	7,848	10,055
退職給付に係る負債	537,475	451,888
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	5,695	5,819
固定負債合計	1,865,486	1,680,967
負債合計	5,078,561	4,716,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	557,792	557,792
利益剰余金	4,017,317	4,486,812
自己株式	13,148	13,274
株主資本合計	5,221,962	5,691,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,323	64,888
為替換算調整勘定	56,017	143,305
退職給付に係る調整累計額	119,290	59,645
その他の包括利益累計額合計	129,984	148,549
純資産合計	5,091,977	5,839,878
負債純資産合計	10,170,539	10,555,949

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,919,587	10,474,225
売上原価	¹ 5,868,262	¹ 6,888,538
売上総利益	3,051,324	3,585,686
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	208,932	228,827
貸倒引当金繰入額	3,559	3,853
役員報酬及び給料手当	818,029	918,044
賞与	117,908	121,213
賞与引当金繰入額	49,719	60,826
退職給付費用	35,603	52,463
福利厚生費	115,920	128,988
賃借料	91,681	97,274
その他	839,753	968,203
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,281,108	¹ 2,579,695
営業利益	770,216	1,005,991
営業外収益		
受取利息	2,313	1,678
受取配当金	4,979	4,968
持分法による投資利益	6,300	6,410
為替差益	106,397	50,364
貸倒引当金戻入額	16,000	-
その他	26,758	30,429
営業外収益合計	162,749	93,850
営業外費用		
支払利息	52,770	48,184
手形売却損	433	336
売上割引	35,089	36,027
退職給付会計基準変更時差異の処理額	92,674	92,674
その他	4,556	7,256
営業外費用合計	185,524	184,479
経常利益	747,440	915,363
特別利益		
固定資産売却益	² 307	² 641
投資有価証券売却益	-	267
その他	-	6,562
特別利益合計	307	7,471
特別損失		
固定資産廃棄損	³ 1,384	³ 335
たな卸資産廃棄損	4,620	16,003
投資有価証券売却損	1,125	-
特別損失合計	7,131	16,339
税金等調整前当期純利益	740,616	906,495
法人税、住民税及び事業税	324,350	402,382
法人税等調整額	18,328	16,139
法人税等合計	306,021	386,243
少数株主損益調整前当期純利益	434,594	520,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	-	-
当期純利益	434,594	520,252
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前当期純利益	434,594	520,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	40,974	25,857
為替換算調整勘定（税引前）	112,661	177,543
持分法適用会社に対する持分相当額	40,582	21,780
退職給付に係る調整額（税引前）	-	92,674
その他の包括利益に係る税効果額	7,653	39,322
その他の包括利益合計	⁴ 119,922	⁴ 278,533
包括利益	554,517	798,785
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	554,517	798,785
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	3,624,524	12,090	4,830,226
当期変動額					
剰余金の配当			41,801		41,801
当期純利益			434,594		434,594
自己株式の取得				1,057	1,057
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			392,793	1,057	391,735
当期末残高	660,000	557,792	4,017,317	13,148	5,221,962

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	53,496	209,261		155,765	4,674,461
当期変動額					
剰余金の配当					41,801
当期純利益					434,594
自己株式の取得					1,057
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	8,172	153,243	119,290	25,781	25,781
当期変動額合計	8,172	153,243	119,290	25,781	417,516
当期末残高	45,323	56,017	119,290	129,984	5,091,977

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	4,017,317	13,148	5,221,962
当期変動額					
剰余金の配当			50,757		50,757
当期純利益			520,252		520,252
自己株式の取得				126	126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	469,494	126	469,367
当期末残高	660,000	557,792	4,486,812	13,274	5,691,329

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,323	56,017	119,290	129,984	5,091,977
当期変動額					
剰余金の配当					50,757
当期純利益					520,252
自己株式の取得					126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,564	199,323	59,645	278,533	278,533
当期変動額合計	19,564	199,323	59,645	278,533	747,900
当期末残高	64,888	143,305	59,645	148,549	5,839,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740,616	906,495
減価償却費	233,672	219,362
のれん償却額	-	35,629
繰延資産償却額	842	280
退職給付引当金の増減額 (は減少)	388,218	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	349,790	2,957
その他の引当金の増減額 (は減少)	24,583	22,360
受取利息及び受取配当金	7,292	6,646
支払利息	52,770	48,184
為替差損益 (は益)	3,703	2,751
持分法による投資損益 (は益)	6,030	6,410
有形固定資産売却損益 (は益)	1,077	641
有形固定資産除却損	-	335
投資有価証券売却損益 (は益)	1,125	267
売上債権の増減額 (は増加)	34,487	42,708
たな卸資産の増減額 (は増加)	56,572	9,345
仕入債務の増減額 (は減少)	8,374	54,063
その他	2,625	9,361
小計	961,154	1,207,551
利息及び配当金の受取額	8,348	7,381
利息の支払額	52,780	47,822
法人税等の支払額	263,217	391,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,504	775,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,946	55,002
投資有価証券の取得による支出	-	21,709
投資有価証券の売却による収入	52,616	342
有形固定資産の取得による支出	119,285	279,326
有形固定資産の売却による収入	580	1,334
貸付けによる支出	-	370
貸付金の回収による収入	21,453	4,721
子会社株式の取得による支出	223,239	-
その他	58	5,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,881	355,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	760,000	590,000
短期借入金の返済による支出	805,906	732,896
長期借入れによる収入	248,305	400,000
長期借入金の返済による支出	446,893	598,203
社債の償還による支出	30,000	15,000
リース債務の返済による支出	59,729	63,559
配当金の支払額	41,801	50,757
その他	57	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,083	470,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,592	10,077
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,867	40,411
現金及び現金同等物の期首残高	801,447	794,579
現金及び現金同等物の期末残高	1 794,579	1 754,168

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

AMI BEARINGS, INC.

三興商事株式会社

三興機器株式会社

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

日旭(深圳)機機进出口有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社の数 3社

建旭工業股份有限公司

(株)ネクセンジャパングループ

ANB BEARINGS, LTD.

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日旭(深圳)機機进出口有限公司

持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

(ハ) 持分法適用会社、建旭工業股份有限公司、ANB BEARINGS, LTD.、(株)ネクセンジャパングループは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AMI BEARINGS, INC.の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

(リース資産を除く)

親会社及び子会社三興商事株式会社は定率法、子会社AMI BEARINGS, INC.は主として定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	4～12年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額を簡便法により見積り、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。会計基準変更時差異(1,390,114千円)は、主として15年による定額法により費用処理しております。

(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は5年にわたり均等償却しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR+0.6%等である。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の均等償却を行っております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金であります。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会社処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成27年3月26日公表)

表)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	28,065千円	65,091千円
受取手形裏書譲渡高	484,468千円	571,061千円
荷為替手形銀行間未決済残高	14,016千円	23,949千円

2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	437,367千円	482,201千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	282,501千円	387,775千円
商品及び製品	822,393千円	1,017,916千円
建物及び構築物	408,160千円	419,112千円
投資有価証券	千円	7,075千円
土地	1,369,289千円	1,373,981千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,585,549千円	1,354,772千円
長期借入金	988,800千円	927,744千円
買掛金	230,652千円	251,145千円

(前連結会計年度)

このうち建物及び構築物222,128千円と土地1,337,952千円の合計1,560,080千円は長期借入金1,135,072千円(一年以内に返済予定の長期借入金424,082千円を含む。)、短期借入金1,156,668千円、及び買掛金230,652千円の担保として財団抵当に供しております。

(当連結会計年度)

このうち建物及び構築物215,862千円と土地1,337,952千円の合計1,553,814千円は長期借入金1,099,882千円(一年以内に返済予定の長期借入金355,798千円を含む。)、短期借入金993,200千円、及び買掛金248,941千円の担保として財団抵当に供しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	41,261千円	44,488千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	307千円	11千円
土地		597千円
工具、器具及び備品		31千円

3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,190千円	335千円
その他(工具、器具及び備品)	194千円	千円

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,974千円	25,857千円
税効果額	7,653千円	6,293千円
その他有価証券評価差額金	33,321千円	19,564千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	112,661千円	177,543千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	40,582千円	21,780千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		92,674千円
税効果額		33,029千円
退職給付に係る調整額		59,645千円
その他の包括利益合計	119,922	278,533千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,333	20,175		48,508

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 175株
三興商事株式会社の子会社化に伴う取得 20,000株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,801	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,757	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,508	329		48,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 329株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,757	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,711	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,094,580千円	1,109,172千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	300,001千円	355,003千円
現金及び現金同等物	794,579千円	754,168千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

主に塗装工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	292,234千円	292,234千円
減価償却累計額相当額	252,083千円	252,083千円
期末残高相当額	40,151千円	40,151千円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	148,870千円	148,870千円
減価償却累計額相当額	138,684千円	138,684千円
期末残高相当額	10,185千円	10,185千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	33,863千円	11,462千円
1年超	11,665千円	203千円
合計	45,528千円	11,665千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	56,514千円	34,970千円
減価償却費相当額	48,585千円	29,965千円
支払利息相当額	2,864千円	1,106千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に軸受ユニットの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先等に対し、長期貸付等も行っております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。このうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項」の「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各支社・支店・営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、取引状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。これらの取引は、取締役会の承認事項となっております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに支払予定資金を考慮しつつ、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,094,580	1,094,580	
(2) 受取手形及び売掛金	1,744,149	1,744,149	
(3) 投資有価証券	190,881	190,881	
(4) 長期貸付金	15,741	15,668	(73)
(5) 支払手形及び買掛金	(968,604)	(968,604)	
(6) 短期借入金	(1,171,668)	(1,171,668)	
(7) 長期借入金	(1,432,465)	(1,429,980)	2,485
(8) 社債	(15,000)	(14,920)	80
(9) リース債務	(364,463)	(361,401)	3,062
(10) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,109,172	1,109,172	
(2) 受取手形及び売掛金	1,751,048	1,751,048	
(3) 投資有価証券	229,616	229,616	
(4) 長期貸付金	11,020	10,969	(51)
(5) 支払手形及び買掛金	(968,883)	(968,883)	
(6) 短期借入金	(1,050,500)	(1,050,500)	
(7) 長期借入金	(1,242,016)	(1,240,909)	1,106
(8) 社債			
(9) リース債務	(343,870)	(341,099)	2,770
(10) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(一年内返済分を含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(一年内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 社債(一年内償還分を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)リース債務（一年内返済分を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新たに契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(7)参照）

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成26年3月31日 (千円)	平成27年3月31日 (千円)
非上場株式	6,079	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,094,580			
受取手形及び売掛金	1,744,149			
長期貸付金	2,868	12,873		
合計	2,841,598	12,873		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,109,172			
受取手形及び売掛金	1,751,048			
長期貸付金	2,868	8,152		
合計	2,863,089	8,152		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,171,668					
社債	15,000					
長期借入金	430,897	471,203	430,505	86,492	13,368	
リース債務	66,563	68,346	67,841	49,179	31,953	80,578

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,500					
社債						
長期借入金	314,272	552,312	240,370	53,360	81,702	
リース債務	73,406	73,037	54,516	37,437	26,005	79,467

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	138,540	52,605	85,935
小計	138,540	52,605	85,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	52,340	67,803	15,462
小計	52,340	67,803	15,462
合計	190,881	120,408	70,472

(注)有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	167,731	65,750	101,981
小計	167,731	65,750	101,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	61,884	66,650	4,765
小計	61,884	66,650	4,765
合計	229,616	132,400	97,215

(注)有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	53,083	14,205	15,331
合計	53,083	14,205	15,331

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	814	267	
合計	814	267	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	542,500	445,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	545,000	320,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため勤続3年以上の従業員は確定給付企業年金制度を採用しております。

連結子会社の内、AMI BEARINGS, INC.は確定拠出型制度として401Kプランを採用しており、三興商事株式会社及び三興機器株式会社は非積立型の退職一時金制度を採用しております。

なお、確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付企業年金制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	663,311千円	537,475千円
退職給付費用	182,196千円	151,913千円
退職給付の支払額	106,388千円	23,431千円
制度への拠出額	203,980千円	214,070千円
新規連結に伴う退職給付に係る負債の増加額	2,336千円	
退職給付に係る負債の期末残高	537,475千円	451,888千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,064,749千円	1,225,275千円
年金資産	556,194千円	808,019千円
未積立退職給付債務	508,554千円	417,256千円
非積立型制度の退職給付債務	28,921千円	34,631千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537,475千円	451,888千円
退職給付に係る負債	537,475千円	451,888千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537,475千円	451,888千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 182,196千円 当連結会計年度 151,913千円

3.確定拠出企業年金制度

退職給付費用 前連結会計年度 3,274千円 当連結会計年度 6,051千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	47,401千円	50,266千円
退職給付に係る負債	181,248千円	137,739千円
連結会社内部利益控除	128,052千円	150,102千円
その他	93,041千円	121,560千円
繰延税金資産小計	449,743千円	459,669千円
評価性引当額	6,115千円	5,160千円
繰延税金資産合計	443,627千円	454,508千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	24,148千円	28,856千円
その他	7,848千円	10,779千円
繰延税金負債合計	31,997千円	39,636千円
繰延税金資産の純額	411,630千円	414,872千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	1.5%	1.2%
海外子会社との適用税率の差異	2.0%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	3.4%
その他	1.0%	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	42.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.07%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,413千円減少し、法人税等調整額は16,893千円、その他有価証券評価差額金は2,413千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	5,575千円	5,695千円
資産除去債務の増加額	千円	千円
時の経過による調整額	120千円	124千円
期末残高	5,695千円	5,819千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、軸受ユニット・機械部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、北米においてはAMI BEARINGS, INC.がそれぞれ担当しております。AMI BEARINGS, INC.は独立した経営単位であり、取り扱う製品について北米の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,737,819	2,181,767	8,919,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800,222		800,222
計	7,538,042	2,181,767	9,719,810
セグメント利益	610,114	254,128	864,242
セグメント資産	8,842,466	1,846,236	10,688,703
セグメント負債	4,420,170	765,107	5,185,278
その他の項目			
減価償却費	213,507	20,165	233,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,554	5,363	160,918

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,891,002	2,583,223	10,474,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	839,569		839,569
計	8,730,571	2,583,223	11,313,794
セグメント利益	792,124	305,808	1,097,932
セグメント資産	9,012,722	2,191,287	11,204,009
セグメント負債	4,203,421	771,371	4,974,793
その他の項目			
減価償却費	132,266	20,514	152,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,907	9,922	320,829

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,719,810	11,313,794
セグメント間取引消去	800,222	839,569
連結財務諸表の売上高	8,919,587	10,474,225

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	864,242	1,097,932
棚卸資産の調整額	94,026	91,940
連結財務諸表の営業利益	770,216	1,005,991

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,688,703	11,204,009
セグメント間債権債務消去	292,065	351,396
棚卸資産の調整額	226,098	296,662
連結財務諸表の資産合計	10,170,539	10,555,949

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,185,278	4,974,793
セグメント間債権債務消去	292,065	351,396
退職給付に係る負債の調整額	185,348	92,674
連結財務諸表の負債合計	5,078,561	4,716,070

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	7,441,908	1,477,679	8,919,587

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
4,765,820	2,181,767	312,303	1,409,958	249,737	8,919,587

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- ・ 欧州・・・イタリア、ドイツ、オーストリア、ロシア、イギリス
- ・ アジア・・・台湾、中国、シンガポール、タイ
- ・ その他・・・オーストラリア、トルコ、サウジアラビア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,449,532	228,240	2,677,773

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	8,052,467	2,421,757	10,474,225

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
5,948,683	2,583,223	398,127	1,271,389	272,802	10,474,225

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- ・ 欧州・・・イタリア、ドイツ、オーストリア、ロシア、イギリス
- ・ アジア・・・台湾、中国、シンガポール、タイ
- ・ その他・・・オーストラリア、トルコ、サウジアラビア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,510,356	249,630	2,759,986

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
当期償却額			
当期末残高	324,344		324,344

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
当期償却額	35,629		35,629
当期末残高	320,661		320,661

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)不二越	富山県 富山市	16,074	工具、軸受 鋼材、諸機 械等の製造 販売	(被所有) 直接12.15	当社製品の 販売 役員の兼任	軸受ユニッ トの販売お よび仕入	売上高 234,362 仕入高 5,802	売掛金 受取手形 買掛金	29,740 38,381 430
主要株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼製品等 の輸出入、 販売、加工	(被所有) 直接12.15	当社製品の 材料の仕入	軸受鋼の購 入	仕入高 656,793	買掛金 (注2)	230,652

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の買掛金については、担保として工場財団を抵当に供しております。これについては「注記事項(連結貸借対照表関係) 3 担保資産及び担保付債務」をご参照ください。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格は、当社のコストに基づいて見積り、その都度交渉の上、決定しております。

材料の購入価格は、同社からの見積りに基づいて、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱不二越	富山県 富山市	16,074	工具、軸受 鋼材、諸機 械等の製造 販売	(被所有) 直接12.20	当社製品の 販売 役員の兼任	軸受ユニッ トの販売お よび仕入	売上高 188,759 仕入高 6,185	売掛金 受取手形 買掛金	31,512 28,141 456
主要株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼製品等 の輸出入、 販売、加工	(被所有) 直接12.20	当社製品の 材料の仕入	軸受鋼の購 入	仕入高 661,876	買掛金 (注2)	248,941

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱の買掛金については、担保として工場財団を抵当に供しております。これについては「注記事項(連結貸借対照表関係) 3担保資産及び担保付債務」をご参照ください。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格は、当社のコストに基づいて見積り、その都度交渉の上、決定しております。

材料の購入価格は、同社からの見積りに基づいて、その都度交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	852円71銭	981円30銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	5,091,977	5,839,878
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,091,977	5,839,878
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	5,971	5,951

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	72円78銭	87円42銭
(算定上の基礎)		
連結損益及び包括利益計算書上の 当期純利益 (千円)	434,594	520,252
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,594	520,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,971	5,951

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第13回無担保社債	平成21年 8月26日	15,000		年0.92	無担保	平成26年 8月26日
合計			15,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,171,668	1,050,500	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	430,897	314,272	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務	66,563	73,406	3.64	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,001,568	927,744	1.79	平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	297,900	270,463	3.76	平成37年2月
その他有利子負債				
計	2,968,597	2,636,386		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	552,312	240,370	53,360	81,702
リース債務	73,037	54,516	37,437	26,005

3. 返済期限は、最終の返済期限であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,417	968,056
受取手形	408,079	359,209
売掛金	² 1,253,533	² 1,278,759
商品及び製品	1,305,962	1,415,887
仕掛品	700,660	688,371
原材料	182,878	168,167
短期貸付金	26,868	28,546
繰延税金資産	65,986	71,173
その他	30,140	51,917
流動資産合計	4,894,526	5,030,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 784,612	¹ 794,508
減価償却累計額	558,016	574,475
建物（純額）	226,596	220,032
構築物	137,697	139,304
減価償却累計額	104,049	108,746
構築物（純額）	33,648	30,557
機械及び装置	2,404,751	2,524,968
減価償却累計額	2,037,865	2,087,972
機械及び装置（純額）	366,886	436,996
車両運搬具	32,046	33,466
減価償却累計額	28,634	30,710
車両運搬具（純額）	3,411	2,755
工具、器具及び備品	473,792	495,805
減価償却累計額	436,758	464,243
工具、器具及び備品（純額）	37,034	31,562
土地	¹ 1,367,227	¹ 1,367,353
リース資産	524,524	563,284
減価償却累計額	197,019	261,267
リース資産（純額）	327,505	302,017
建設仮勘定	193	76,221
有形固定資産合計	2,362,503	2,467,497
無形固定資産		
ソフトウェア	8,548	11,306
電話加入権	3,438	3,438
無形固定資産合計	11,987	14,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	170,960	192,653
関係会社株式	705,964	715,684
長期貸付金	36,698	8,152
長期前払費用	2,155	712
差入保証金	36,269	37,606
繰延税金資産	94,594	77,714
その他	200	300
投資その他の資産合計	1,046,841	1,032,823
固定資産合計	3,421,332	3,515,066
繰延資産		
社債発行費	280	
繰延資産合計	280	
資産合計	8,316,140	8,545,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 516,952	1 526,059
短期借入金	1 1,156,668	1 993,200
1年内返済予定の長期借入金	1 424,082	1 355,798
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払金	46,902	51,666
リース債務	65,489	71,424
未払法人税等	141,772	167,919
未払費用	53,413	64,072
預り金	19,880	20,412
賞与引当金	133,000	152,000
その他	19,585	22,273
流動負債合計	2,592,747	2,424,825
固定負債		
長期借入金	1 710,990	1 744,084
リース債務	296,557	266,636
退職給付引当金	323,205	324,581
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	5,695	5,819
固定負債合計	1,351,446	1,356,118
負債合計	3,944,194	3,780,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	557,792	557,792
資本剰余金合計	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金	100,400	100,400
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,522,293	2,898,423
利益剰余金合計	3,122,693	3,498,823
自己株式	12,148	12,274
株主資本合計	4,328,337	4,704,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,608	59,868
評価・換算差額等合計	43,608	59,868
純資産合計	4,371,945	4,764,209
負債純資産合計	8,316,140	8,545,154

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	7,538,042	7,717,850
売上原価		
商品期首たな卸高	84,309	78,789
製品期首たな卸高	1,217,624	1,227,172
当期商品仕入高	632,422	630,689
当期製品仕入高	109,295	120,614
当期製品製造原価	4,700,354	4,793,318
合計	6,744,007	6,850,584
他勘定振替高	2 9,172	2 6,893
商品期末たな卸高	78,789	76,389
製品期末たな卸高	1,227,172	1,339,497
売上原価合計	5,428,872	5,427,804
売上総利益	2,109,170	2,290,046
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,997	5,232
荷造運搬費	168,279	165,879
広告宣伝費	14,674	15,732
役員報酬	106,010	111,460
給料及び手当	463,702	474,662
賞与	92,992	89,484
賞与引当金繰入額	49,719	55,545
退職給付費用	32,329	46,246
福利厚生費	115,920	117,476
旅費及び交通費	43,434	33,215
租税公課	27,024	28,171
減価償却費	34,881	34,887
賃借料	90,507	90,077
通信費	14,103	12,498
その他	236,678	225,481
販売費及び一般管理費合計	1,498,255	1,506,052
営業利益	610,914	783,994
営業外収益		
受取利息	2,313	1,627
受取配当金	1 20,487	1 26,710
為替差益	106,397	50,364
貸倒引当金戻入額	16,000	-
その他	22,817	12,308
営業外収益合計	168,015	91,011
営業外費用		
支払利息	40,107	35,629
社債利息	316	54
手形売却損	433	336
売上割引	35,089	36,027
退職給付会計基準変更時差異の処理額	92,674	92,674
その他	4,286	4,489
営業外費用合計	172,908	169,212

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常利益	606,021	705,793
特別利益		
固定資産売却益	3 307	3 597
特別利益合計	307	597
特別損失		
固定資産廃棄損	4 1,190	4 309
たな卸資産廃棄損	4,620	11,335
投資有価証券売却損	1,125	-
特別損失合計	6,937	11,644
税引前当期純利益	599,391	694,747
法人税、住民税及び事業税	223,000	261,600
法人税等調整額	16,299	6,259
法人税等合計	239,299	267,859
当期純利益	360,091	426,888

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,204,003	2,804,403
当期変動額							
剰余金の配当						41,801	41,801
当期純利益						360,091	360,091
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	318,290	318,290
当期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,522,293	3,122,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,090	4,010,105	53,496	53,496	4,063,601
当期変動額					
剰余金の配当		41,801			41,801
当期純利益		360,091			360,091
自己株式の取得	57	57			57
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			9,888	9,888	9,888
当期変動額合計	57	318,232	9,888	9,888	308,344
当期末残高	12,148	4,328,337	43,608	43,608	4,371,945

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,522,293	3,122,693
当期変動額							
剰余金の配当						50,757	50,757
当期純利益						426,888	426,888
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	376,130	376,130
当期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,898,423	3,498,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,148	4,328,337	43,608	43,608	4,371,945
当期変動額					
剰余金の配当		50,757			50,757
当期純利益		426,888			426,888
自己株式の取得	126	126			126
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			16,260	16,260	16,260
当期変動額合計	126	376,003	16,260	16,260	392,264
当期末残高	12,274	4,704,341	59,868	59,868	4,764,209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品 総平均法

原材料 移動平均法

3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 12年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は5年にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を簡便法で計上しております。

会計基準変更時差異(1,390,114千円)については15年による按分額を費用処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはリスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- .金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- .金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- .長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.6%等である。
- .長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- .金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務および会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	222,128千円	215,862千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,560,080千円	1,553,814千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,135,072千円	1,099,882千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	424,082千円	355,798千円
短期借入金	1,156,668千円	993,200千円
買掛金	230,652千円	248,941千円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	368,295千円	415,873千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	28,065千円	35,025千円
受取手形裏書譲渡高	484,468千円	566,641千円
荷為替手形銀行間未決済残高	14,016千円	23,949千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	15,504千円	22,661千円

2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
部品振替使用及び再加工	8,110千円	5,181千円
その他	1,062千円	1,711千円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	307千円	千円
土地	千円	597千円

4. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	1,190千円	309千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
子会社株式	565,915	565,915
関連会社株式	140,049	149,769
計	705,964	715,684

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	115,190千円	104,710千円
賞与引当金	47,401千円	50,266千円
役員退職金	5,344千円	4,838千円
その他	22,908千円	23,815千円
繰延税金資産小計	190,844千円	183,630千円
評価性引当額	6,115千円	5,160千円
繰延税金資産合計	184,728千円	178,469千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	24,148千円	29,581千円
繰延税金負債合計	24,148千円	29,581千円
繰延税金資産の純額	160,580千円	148,888千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	0.4%	0.5%
住民税均等割等	1.8%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	2.5%
その他	1.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	38.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.07%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,446千円減少し、法人税等調整額は16,744千円、その他有価証券評価差額金は2,298千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
大阪機工(株)	425,000	66,725
(株)栗本鐵工所	177,000	40,533
(株)りそなホールディングス	80,000	47,728
伊藤忠商事(株)	14,000	18,221
(株)紀陽銀行	8,000	13,400
日本シール(株)	100,000	5,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	743
新日鐵住金(株)	1,000	302
計	806,000	192,653

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	784,612	9,895		794,508	574,475	16,459	220,032
構築物	137,697	1,607		139,304	108,746	4,697	30,557
機械及び装置	2,404,751	148,382	28,166	2,524,968	2,087,972	77,964	436,996
車両運搬具	32,046	1,420		33,466	30,710	2,075	2,755
工具、器具及び備品	473,792	22,012		495,805	464,243	27,462	31,562
土地	1,367,227	771	645	1,367,353			1,367,353
リース資産	524,524	38,760		563,284	261,267	64,248	302,017
建設仮勘定	193	167,562	91,534	76,221			76,221
有形固定資産計	5,724,846	390,412	120,346	5,994,913	3,527,415	192,908	2,467,497
無形固定資産							
ソフトウェア	15,764	5,805		21,569	10,263	3,047	11,306
電話加入権	3,438			3,438			3,438
無形固定資産計	19,203	5,805		25,008	10,263	3,047	14,744
長期前払費用	8,810			8,810	8,097	1,442	712
繰延資産							
社債発行費	9,030			9,030	9,030	280	
繰延資産計	9,030			9,030	9,030	280	

(注)1. 長期前払費用は保険料等の期間配分によるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	両頭研削盤	34,000千円
機械及び装置	N C 旋盤	23,893千円
	内輪内面研削盤	21,849千円
	内輪軌道研削盤	17,160千円
建設仮勘定	名古屋支社建屋建替え	34,666千円
	N C 旋盤	23,893千円
	内輪内面研削盤	21,886千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	133,000	152,000	133,000		152,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株券を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 9,000円 2 喪失登録株券 1件につき 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付種類

事業年度（第114期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月26日 近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成26年8月21日 近畿財務局長に提出。

平成26年6月26日に提出した第114期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）有価証券報告書の訂

正

報告書であります。

(3) 半期報告書

（第115期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年12月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

旭精工株式会社

取締役会 御中

平成27年6月20日

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 和 也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精工株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

旭精工株式会社

取締役会 御中

平成27年6月20日

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井和也

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中伸郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。